

## 4 環境保全施策支援事業

### (1) 国際環境協力推進モデル事業

#### ア 事業活動の背景及び目的

本事業は、環境省が具体的に国際環境協力事例に基づき、「手法」や「ノウハウ」を抽出し、地方公共団体等が国際協力事業を行う際の「手引き書（ガイドブック）」を作成するために実施する「地方公共団体・NGO等の連携による国際環境協力推進支援事業」の一つである。

本事業は、中国、韓国、ロシアにおいて、開催自治体のかかえる課題をテーマとした「北東アジア地域国際環境シンポジウム」を開催することとし、2001年度は中国江蘇省をカウンターパートとして南京市で開催した。

なお、本事業は、NEAR環境分科委員会の個別プロジェクトでもある。

#### イ 事業内容

##### (ア) 北東アジア地域環境協力推進協議会の設置

北東アジア地域国際環境シンポジウムを円滑に推進するために、青森県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、島根県で構成する「北東アジア地域環境協力推進協議会（以下、「協議会」という）」を設立し、シンポジウムの推進方策及び開催結果の取りまとめについて協議した。なお、当センターが本協議会の事務局としての役割を担当した。

##### (イ) カウンターパートとの事前協議

2001年11月に中国江蘇省でシンポジウムが開催することになったことから、カウンターパートである江蘇省との事前協議として、北東アジア地域環境協力推進協議会事務局（当センター）職員が、2001年7月に中国江蘇省を訪問し、協力体制や費用負担等に関する覚書締結を行った。

##### (ウ) シンポジウムの開催

2001年11月27～29日に中国江蘇省南京市において、「湖沼の水質汚濁の防止対策」をテーマとして「北東アジア地域国際環境シンポジウム」を、北東アジア地域環境協力推進協議会並びに江蘇省環境保護庁及び江蘇省人民対外友好協会の主催により開催した。

##### a 現地視察（11月27日）

水質汚濁が大きな問題となっている太湖の汚濁状況及び「JICA太湖水環境修復モデルプロジェクト」である水生植物を利用した水質修復施設の建設予定地を視察した。

##### b 会議（11月28日）

会議には、日本、中国、韓国の12地方自治体の環境担当者約150名が参加し、汚濁した湖沼の修復技術や汚濁原因究明方法について、基調講演や事例発表を行った。

##### c 日中環境技術交流会（11月29日）

日本側参加者と江蘇省自治体の環境担当者との日中環境技術交流会を開き、環境保全政策について全般的に意見交換を行った。

#### ウ 会議の内容

(ア) 主催者 北東アジア地域環境協力推進協議会、江蘇省環境保護庁、江蘇省人民対外友好協会

(イ) テーマ 湖沼の水質汚濁の防止対策

(ウ) 参加者 日本…北東アジア地域環境協力推進協議会員、JICA他(19名)

中国…江蘇省の自治体の環境担当者(約100名)

韓国…忠清南道、江原道、全羅北道(9名)

##### (エ) 基調講演

・「江蘇省における環境保全対策について」

江蘇省環境保護庁 副庁長 朱 鉄軍

・「アジア・太平洋地域の開発途上国における水環境修復技術」

国立環境研究所 バイオエコエンジニアリング室長 稲森 悠平

##### (オ) 事例発表

・「宍道湖・中海の水環境の現状と対策」

島根県保健環境科学研究所 石飛 裕

・「湖沼におけるアオコ発生や抑制に関わる制限物質の検討及び対策」

福井県環境科学センター 加藤 賢二

・「忠清南道における湖沼水の実態と水質改善対策」

忠清南道水質管理課 徐 明旭

・「鏡浦湖の水質改善対策」

(社)江原環境研究所 孔 聖昊

・「龍潭ダム汚染源と水質保全対策」

全羅北道水質保全課 田 敬植

- ・「江蘇省太湖流域水質汚濁の問題及び防止対策に関する研究」

江蘇省環境保護庁 劉 曉磊

- ・「JICA 太湖水環境修復モデルプロジェクト」  
JICA太湖水環境修復モデルプロジェクト

庄田 丈夫



(会議開催風景:シンポジウム会場において)

## エ 今後の取り組み

本シンポジウムを、2002年には韓国（忠清南道）で、2003年にはロシア（ハバロフスク地方）で開催することを計画している。また、本事業で培われた地方自治体間のネットワーク及び国際協力に関するノウハウを活用して、地方自治体の連携に基づく、より具体的な国際環境協力事業に展開させていく。

### (2) 環境関連情報の収集・管理

#### ア 河川流入汚濁負荷量基礎調査

##### (ア) 目的

日本海は地形的に閉鎖性海域であり、加えて周辺地域における急速な工業化、人口集中、海上交通の増大等海域利用の増大に伴い海洋環境の悪化が懸念されることから、海洋環境保全への対応が重要となっている。このようなことから、国連環境計画（UNEP）の主導のもとに北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）が設置され、日本海及び黄海の海洋環境保全を推進するための各種事業が展開されているところである。また、環日本海地域の環境協力を進め、海洋環境の保全を図るためには、当該地域の環境に関する資料を収集蓄積し、その整理を進め、関連機関と情報を共有することが必要である。

1998年度には日本海及び黄海沿岸諸国の環境関連情報所在源調査及び日本海の流入汚濁負荷量調査を、1999年度には中国の黄海に面する地域から黄海へ流入する汚濁負荷に関する基礎調査を、2000年度には韓国の黄海に面する地域から黄海へ流入する汚濁負荷に関する基礎調査を実施してきた。本年度においては、これまでの調査からは情報が不十分であると判断される中国東北部及び極東ロシアの環境関連情報について、河川流域を勘案しながら国及び地方ごとに整理・集約することを目的とした。

##### (イ) 調査内容

本調査は日本海に流入する河川の流域を対象範囲として行い、中国においては東北地方（黒龍江省）、ロシアにおいてはアムール川下流域を含めた日本海の沿岸地域（サハリン州、沿海地方、ハバロフスク地方）とした。

調査内容等については、次のとおりである。

| 区 分     | 項 目       | 内 容                         |
|---------|-----------|-----------------------------|
| 1 自然要因  | (1) 地形    | 降水量、気象概況<br>名称、位置、概況        |
|         | (2) 気象    |                             |
|         | (3) 河川    |                             |
|         | (4) 湖沼    |                             |
|         | (5) 海域    | 生息、生息する生物種、希少生物<br>森林、鉱物資源等 |
|         | (6) 野生生物  |                             |
|         | (7) 天然資源  |                             |
| 2 社会要因  | (1) 人口    | GNP、GDP                     |
|         | (2) 産業    |                             |
|         | (3) 鉱業    | 生産量、生産額                     |
|         | (4) 工業    | 生産量、生産額                     |
|         | (5) 農業    | 農地面積、生産量、                   |
|         | (6) 畜産業   | 生産額                         |
|         | (7) 林業    | 家畜・家禽飼育頭数                   |
|         | (8) 水産業   | 森林面積、生産量、                   |
|         |           | 生産額                         |
|         | (9) 土地利用  | 生産量、生産額                     |
|         | (10) 水利用  | 農業用水、工業用水、                  |
|         |           | 生活用水                        |
|         | (11) 水道等  | 浄水状況、上水供給量、水道普及率            |
| 3 観測データ | (1) 水質、流量 |                             |
|         | (2) 大気    |                             |

調査に当たっては、地方公共機関及びその他の公的機関に準ずる団体が公表している資料を対象に収集することとし、河川流域を勘案しながら国及び地方ごとに収集した資料を整理・集約した。なお、資料はできるだけ直近のものを3か年程度収集した。

## イ 環日本海環境白書の編集準備

### (ア) 目的

日本海、黄海及びその周辺地域の環境の状況を総合的・客観的に把握、提示するとともに、それらを踏まえて、この地域に係る先導的な海洋環境保全施策の醸成の促進に資するための「環日本海地域環境報告書」の作成・発行の準備を行う。

### (イ) 事業内容

#### a 環日本海地域環境報告書編集委員会の設置

##### (a) 目的

環日本海地域環境報告書を作成するための委員会を設置し、内容についての検討を行った。

##### (b) 環日本海地域環境報告書編集委員会委員

環日本海地域環境報告書編集委員会委員は、次のとおりである。

#### 環日本海地域環境報告書編集委員会委員

| 区 分    | 所 属 等                   |
|--------|-------------------------|
| ◎中田 英昭 | 長崎大学 水産学部 教授            |
| 原島 省   | 国立環境研究所 水圏環境領域 海洋環境研究室長 |
| 田口 茂   | 富山大学 理学部 教授             |
| 今村 弘子  | 富山大学 極東地域研究センター 助教授     |
| 三田 哲朗  | 富山県生活環境部 次長             |

#### ◎委員長

#### b 環日本海地域環境報告書編集委員会の開催

##### (a) 開催期日 2002年2月14日

##### (b) 開催場所 東京国際フォーラム

##### (c) 検討内容

- ・編集委員会の設置及び委員長の決定
- ・環日本海環境白書の編集計画について

## ウ その他の資料収集

### (ア) 環日本海地域の環境関連状況調査

環日本海地域環境報告書作成の際の資料となるように、中国、韓国、ロシアの黄海・日本海沿岸地域において、次に示すような環境の状況、生活文化等についてのデータ収集を行った。

#### 環日本海地域環境関連状況調査収集データの項目

| 項                | 目                                                          |
|------------------|------------------------------------------------------------|
| I 地域の概況          |                                                            |
| 1 一般概要           | 地理、面積、人口、主要都市、その他一般                                        |
| 2 自然の概況          | 地形・地質。気候、気象、海況、海域流動、海水循環、流入河川、海洋の構造、沿岸の性状・形態、生物相、生態系、生物生産等 |
| 3 歴史文化の概況        | 海運等の歴史、生活文化                                                |
| II 社会経済の状況       |                                                            |
| 1 資源及び環境         | 天然資源、観光資源、社会資源等、農林水産、鉱業等、商業、運輸業、サービス業等、観光・リクリエーション         |
| 2 土地利用及び都市環境整備   | 土地利用、都市計画、鉄道、道路、港湾、公園、電力、上下水道等                             |
| 3 開発事業（プロジェクト事業） | 都市住宅開発、工業地域開発、運輸・流入地域開発、観光・リクリエーション開発等                     |
| III 環境の状況        |                                                            |
| 1 海洋環境           |                                                            |
| 2 水質環境（陸域）       |                                                            |
| 3 大気環境           |                                                            |
| 4 その他の環境項目       |                                                            |
| IV 環境保全対策の状況     |                                                            |
| 1 環境保全対策         | 国の体制・地方の体制、NOWPAPの体制（環境モニタリング等）等                           |
| 2 環境保全規制（基準）     | 環境基本法等各種法令、基準                                              |
| 3 環境保全施策         | 環境計画、施設整備、啓発・環境教育等                                         |
| 4 環境協力           | 資金援助、技術協力、共同研究、技術研修等の環境協力                                  |
| 5 民間団体による環境保全対策  | 民間団体による環境保全活動（共同調査、援助等）                                    |
| V その他特定課題等       | 環日本海地域における環境保全上の課題、提言等                                     |

(イ) 環バルト海地域の環境情報収集等調査研究  
バルト海地域は、1960年代に環境問題が深刻化し、その解決のため1970年代に国家の枠を超えた環境政策や地域環境協力事業が進められ、死の海であったバルト海が回復しつつある。

このことから、先進地域であるこの地域の環境協力事業の実施状況やその背景等について、名古屋大学大学院環境学研究科 教授 柳下正治の協力を得て情報収集し、北東アジア地域における環境協力事業を推進するための方策の調査研究を行った。

### (3) 環境技術者の研修

富山県は、友好提携先である中国遼寧省と1998年度から遼河の水質調査の共同研究を行っている。1999年度からは国際協力事業団（JICA）の研修員受け入れ事業の制度を活用し、毎年、遼寧省の研究職員2名の研修を受け入れている。これは、水質調査を行う際の研究職員の技術向上及び調査研究に係わる測定技術の向上を図ることを目的とし、富山県環境科学センターにおいて研修するものである。

2001年度は、次のとおり研修を実施した。

#### ア 研修員

遼寧省環境監測センター

高級エンジニア 韓 熔紅

遼寧省環境監測センター

エンジニア 彭 躍

#### イ 研修期間

2001年10月31日（水）～12月13日（木）

#### ウ 研修内容

##### (ア) 水質汚濁分析

- ・ガスクロマトグラフィーによる分析実習
- ・イオンクロマトグラフィーによる分析実習

##### (イ) 県外研修（国立環境研究所等）

### (4) 普及啓発事業

（財）環日本海環境協力センターの活動状況を次の方法により発信し、提供した。

#### ア 機関誌「ニュースレター NPEC」の発行

- ・No.4 2001年6月発行

#### イ 2001年版「年報」の発行

#### ウ ホームページ（<http://www.npec.or.jp>）による情報の提供